



コ－ユ－レンティア株式会社

2020年12月期

# 決算説明資料

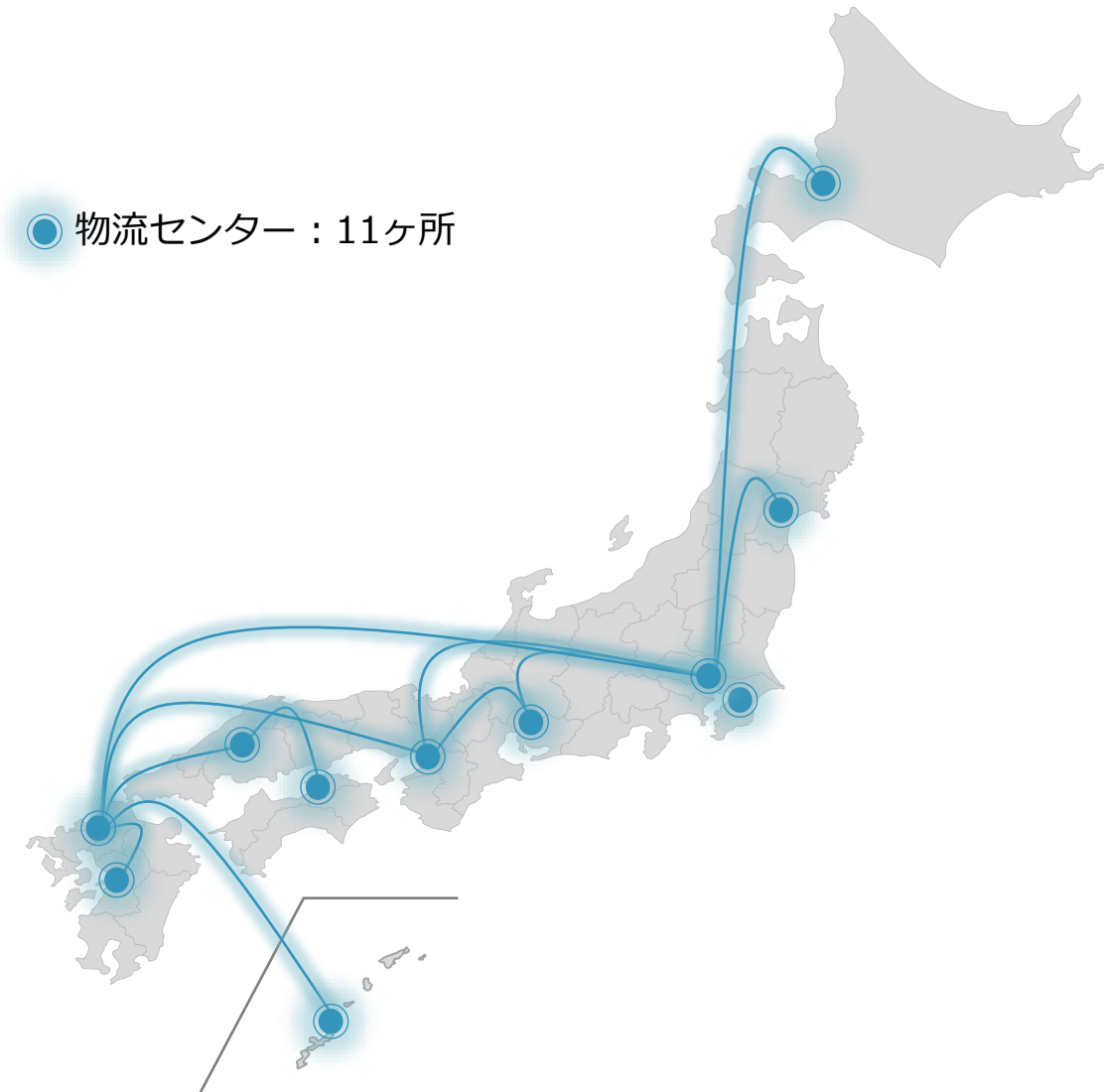
証券コード：7081

2021.2.26

1. 会社概要
2. 2020年12月期 総括
3. 2021年12月期 業績予想
4. トピックス
5. 中期経営計画

会社名	コユーレンティア株式会社
設立	1970年（昭和45年）10月
資本金	8億7,428万円
従業員	373名（2020年12月期 単独） 662名（2020年12月期 連結）
本社所在地	〒105-0004 東京都港区新橋6-17-15
代表者	代表取締役社長 梅木 孝治
売上高	150億円（2020年12月期 単独） 215億円（2020年12月期 連結）
事業内容	<b>FF&amp;Eレンタル業</b> 建設業界・不動産業界・イベント業界、 その他企業へ *FF&Eをレンタル

\*Furniture, Fixtures and Equipment  
(家具、什器、備品)



## ▶ 基本理念

### 【三方よしの精神】

売り手より 買い手よし 世間よし

## ▶ 企業理念

レンタアグループは 顧客を創造し  
社業発展 進歩を図り 社会に貢献する

## ▶ Purpose

変わらないために変わり続ける

## レンタル関連

コユーレンタア  
コユーロジックス（物流）  
コユーイノテックス（ICT）

## スペース デザイン

ONEデザインズ

## 物販

広友物産  
広友サービス

# レンタル関連事業 提供先概要

サービス	* F F & E (家具・什器&備品) レンタル			移転サポート リユース品販売
業種	建設市場	イベント市場	オフィス市場	
提供先	<p>建築中工事現場の 仮設現場事務所</p> <p>F F &amp; Eおよび ICT関連機器 太陽光発電システム等</p>	<p>各種イベント開催時の 空間プロデュース</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ</li> <li>・エンターテイメント</li> <li>・ビジネス</li> <li>・コンベンション</li> </ul> <p>企画から施工の支援・ F F &amp; E レンタル</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業イベント</li> <li>・期間限定プロジェクト</li> <li>・テレワーク</li> <li>・サテライトオフィス</li> </ul> <p>F F &amp; Eおよび ICT関連機器等 レンタル</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オフィス移転から不要品の片付けサービスをトータルサポート。</li> <li>・リユースショップ運営名称「リスタ」でWEB、実店舗4店で販売</li> </ul>
取引企業	<p>建設 (ゼネコン) 設備 (サブコン) プラント会社</p>	<p>イベント施工 企画・運営・制作 プロデュース会社</p>	<p>人材派遣 業務受託 レンタル会社</p>	<p>百貨店・ホテル 病院・法人 一般消費者</p>

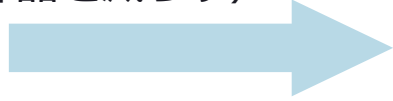
\*Furniture, Fixtures and Equipment  
(家具、什器、備品)

# SDGs・3R・レンタル

17 パートナーシップで  
目標を達成しよう



▶リデュース  
(部品を減らす)



12 つくる責任  
つかう責任



▶リユース  
(繰り返し使う)



▶リサイクル  
(再資源化)



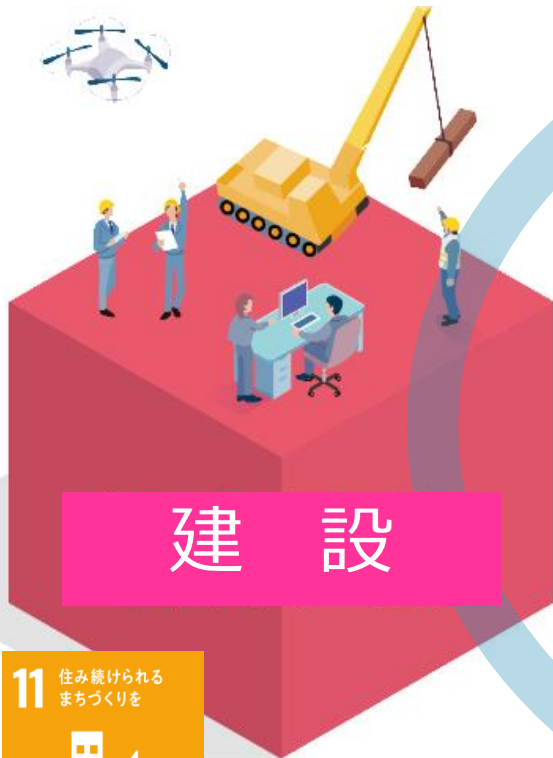
13 気候変動に  
具体的な対策を



14 海の豊かさを  
守ろう



15 陸の豊かさも  
守ろう



建設



オフィス



イベント

11 住み続けられる  
まちづくりを



8 働きがいの  
経済成長も



3 すべての人に  
健康と福祉を





## ▶ 調達力

OEMによる独自商品開発  
部品の共有と再利用  
商品の安定供給

## ▶ 高品質

洗浄、塗装、リペア  
多彩なメンテナンス

## ▶ 商品力

約2,000アイテム  
約100万点保有

## ▶ 全国展開

24の営業拠点  
11の物流拠点  
北海道から沖縄まで



## ▶ 上半期

2020年4月に緊急事態宣言が発令され、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が顕在化

- ・ レンタル関連 ICTサービスの需要拡大、政府のBPO案件を受注
- ・ スペースデザイン 首都圏のマンション需要が低迷し、厳しい事業環境
- ・ 全体的に新型コロナウイルス感染症の影響は限定的で、業績は堅調に推移

## ▶ 下半期

開催予定イベントの延期や中止に加え、建設市場の新設の延期が発生する等、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大

- ・ レンタル関連 政府の\*BPO案件は一服するもの、ICT需要は引き続き堅調
- ・ スペースデザイン マンション市場、引き続き厳しいものの、一部でデベロッパーの販売活動が再開し、対応
- ・ 物販 学校、商業施設へ抗菌・抗ウイルスコーティングサービスを実施

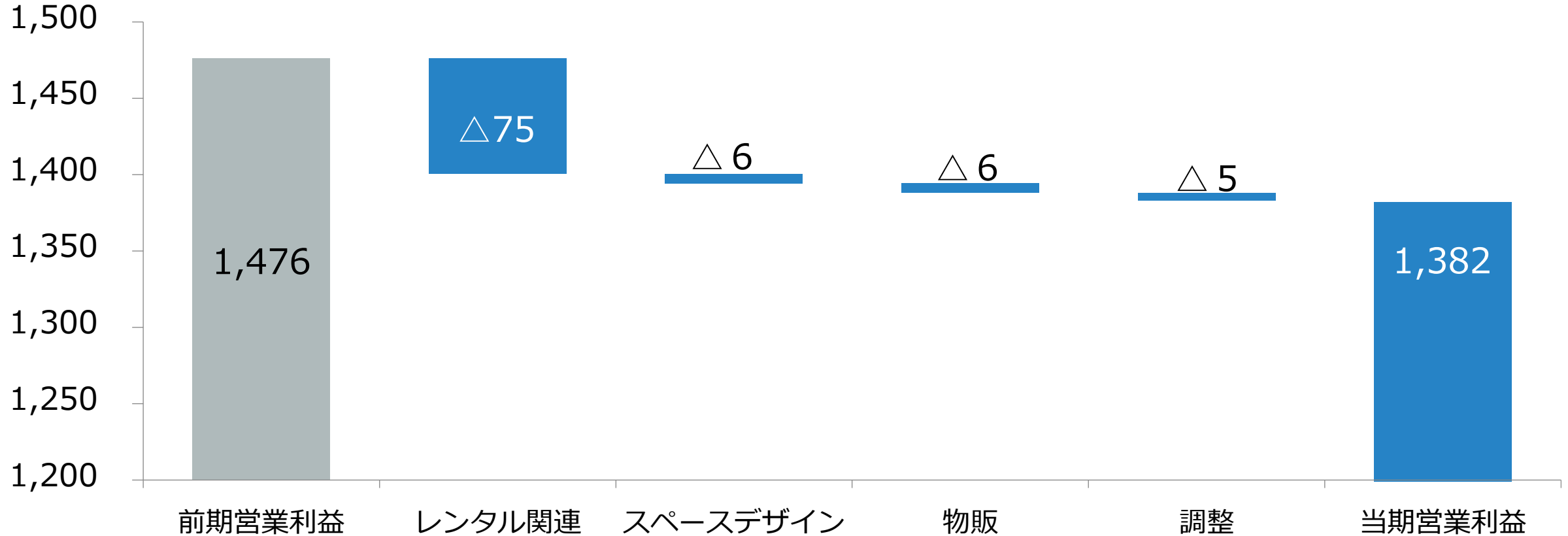
\* Business Process Outsourcing



# 損益計算書概要（連結）

	2018年12月期		2019年12月期		2020年12月期		前年比		(単位：百万円)
	売上高比		売上高比		売上高比		増減比		
売上高	19,975	100.0%	22,463	100.0%	<b>21,556</b>	<b>100.0%</b>	△907	△4.0%	<b>売上総利益率改善</b> ▶ 37.9% → 38.8%
売上総利益	7,346	36.7%	8,524	37.9%	<b>8,373</b>	<b>38.8%</b>	△151	△1.8%	
販管費	6,730	33.7%	7,048	31.4%	<b>6,990</b>	<b>32.4%</b>	△57	△0.8%	<b>販管費の削減</b> ▶ テレワーク、WEB会議などによる費用の抑制 ▶ 賃貸品資産増（オリンピック関連） ▶ 成田倉庫費用（78百万円） ▶ 57百万円減
営業利益	616	3.1%	1,476	6.6%	<b>1,382</b>	<b>6.4%</b>	△93	△6.3%	
経常利益	475	2.4%	1,417	6.3%	<b>1,369</b>	<b>6.4%</b>	△48	△3.4%	
当期純利益	369	1.8%	1,018	4.5%	<b>875</b>	<b>4.1%</b>	△143	△14.1%	
ROE	17.2%	—	35.7%	—	<b>19.0%</b>	—	—	—	
ROA	2.7%	—	7.1%	—	<b>6.1%</b>	—	—	—	
減価償却費	1,172	—	1,202	—	<b>1,432</b>	—	229	19.1%	<b>減価償却費</b> ▶ 229百万円増
EBITDA	1,788	—	2,678	—	<b>2,814</b>	—	136	5.1%	

# 売上・営業利益増減（連結）



# 損益計算書概要（連結・セグメント別）

(単位：百万円)

## レンタル関連

- ▶建設市場
  - ・下半期に新規現場の延期・中止発生
- ▶イベント市場
  - ・上半期は新型コロナの影響限定的
  - ・第2四半期より開催自粛や延期が拡大、下半期は厳しい状況
- ▶オフィス市場
  - ・年間を通してテレワーク対応等、ICT関連サービスが堅調
  - ・第2Q、第3Qで政府の景気対策によるBPO案件が拡大

## スペースデザイン

- ・マンション市場は厳しい状況で首都圏の収益が低下
- ・首都圏の減少を地方で補う

## 物販

- ・新サービス 抗菌・抗ウイルスコーティングサービスが商業施設や学校関連で実績、利益率が改善

	2018年 12月期		2019年 12月期		2020年12月期		前年比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比	増減比	増減比
レンタル 関連	売上高	13,605 68.1%	15,242 67.9%	<b>14,781</b>	<b>68.6%</b>	△460	△3.0%	
	営業利益	524 85.2%	1,274 86.4%	<b>1,199</b>	<b>86.7%</b>	△75	△5.9%	
	利益率	3.9%	8.4%	<b>8.1%</b>	—	—	—	
スペース デザイン	売上高	3,908 19.6%	4,203 18.7%	<b>4,084</b>	<b>19.0%</b>	△118	△2.8%	
	営業利益	75 12.3%	100 6.8%	<b>93</b>	<b>6.8%</b>	△6	△6.3%	
	利益率	1.9%	2.4%	<b>2.3%</b>	—	—	—	
物販	売上高	2,461 12.3%	3,016 13.4%	<b>2,689</b>	<b>12.5%</b>	△327	△10.8%	
	営業利益	15 2.5%	94 6.4%	<b>87</b>	<b>6.4%</b>	△6	△6.8%	
	利益率	0.6%	3.1%	<b>3.3%</b>	—	—	—	
連結計	売上高	19,975 100%	22,463 100%	<b>21,556</b>	<b>100%</b>	△907	△4.0%	
	営業利益	616 100%	1,476 100%	<b>1,382</b>	<b>100%</b>	△93	△6.3%	
	利益率	3.1%	6.6%	<b>6.4%</b>	—	—	—	

# 貸借対照表概要（連結）

(単位：百万円)

	前期末残高 2019年12月		当期末残高 2020年12月		前期末比	
		構成比		構成比		増減比
資産の部						
流動資産	6,654	45.5%	<b>6,170</b>	<b>44.1%</b>	△483	△7.3%
固定資産	7,958	54.5%	<b>7,825</b>	<b>55.9%</b>	△133	△1.7%
資産合計	14,612	100.0%	<b>13,996</b>	<b>100.0%</b>	△616	△4.2%
負債の部						
流動負債	8,595	58.8%	<b>6,820</b>	<b>48.7%</b>	△1,774	△20.6%
固定負債	2,630	18.0%	<b>1,348</b>	<b>9.6%</b>	△1,282	△48.7%
負債合計	11,225	76.8%	<b>8,169</b>	<b>58.4%</b>	△3,056	△27.2%
純資産の部						
株主資本	3,356	23.0%	<b>5,799</b>	<b>41.4%</b>	2,443	72.8%
その他	30	0.2%	<b>26</b>	<b>0.2%</b>	△4	△13.3%
純資産合計	3,386	23.2%	<b>5,826</b>	<b>41.6%</b>	2,439	72.0%

## 資産の部

- ▶ 流動資産
  - ・ 前年比売上減少に伴い、売上債権減少（△581百万円）
- ▶ 固定資産
  - ・ 前年比売上減少に伴い確定前の売上債権減少、繰延税金資産減少（△174百万円）

## 負債の部

- ▶ 流動負債
  - ・ 売上減少による仕入債務減少（△1,197百万円）
  - ・ 借入金の返済による一年内返済長期借入金減少（△230百万円）
- ▶ 固定負債
  - ・ 借入金返済による長期借入金の減少（△1,134百万円）

## 純資産の部

- ・ 上場の資金調達に伴う資本金・資本剰余金増加（1,568百万円）
- ・ 自己資本比率（41.6%）

# キャッシュフロー（連結）

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
税金等調整前当期純利益	491	1,442	<b>1,368</b>
営業キャッシュフロー	1,920	2,137	<b>1,711</b>
投資キャッシュフロー	△993	△812	△ <b>1,354</b>
フリーキャッシュフロー	926	1,325	<b>356</b>
財務キャッシュフロー	△1,374	△993	△ <b>158</b>
現金及び現金同等物の 期末残高	1,583	1,915	<b>2,113</b>

## 営業キャッシュフロー

- ▶ 主な内訳
  - ・ 税金等調整前当期純利益  
(1,368百万円)
  - ・ レンタル資産償却原価、  
減価償却費 (1,432百万円)
  - ・ 営業債権と営業債務の増減  
(△616百万円)
  - ・ 税金の支払  
(△263百万円)

## 投資キャッシュフロー

- ▶ 主な内訳
  - ・ レンタル資産の調達

## 財務キャッシュフロー

- ▶ 主な内訳
  - ・ 株式の発行による資金調達  
(1,565百万円)
  - ・ 長期借入金の返済  
(△1,364百万円)

# レンタル資産稼働率他（単体）

## ▶ レンタル資産

(単位:百万円)

	2018年4Q	2019年4Q	2020年4Q
売上高（単体）	14,614	16,319	<b>15,050</b>
調達額(オリンピック用備品含む)	941	1,153	<b>1,083</b>
償却費(オリンピック用備品含む)	813	893	<b>1,096</b>
期末保有点数（点）	927,719	961,699	<b>1,000,541</b>
稼働率（%）※	82.7%	79.4%	<b>74.1%</b>

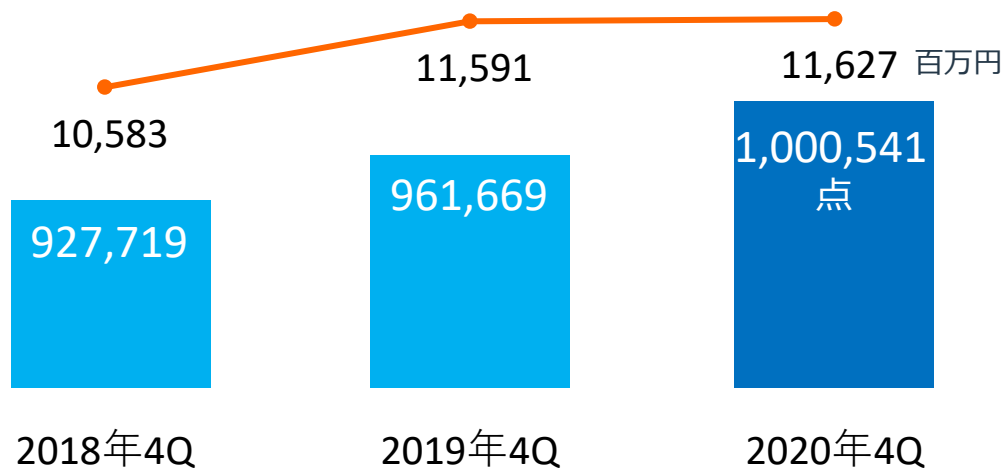
▶ 保有点数 100万点を突破

▶ オリパラ商品の購入で  
保有点数と償却費増加

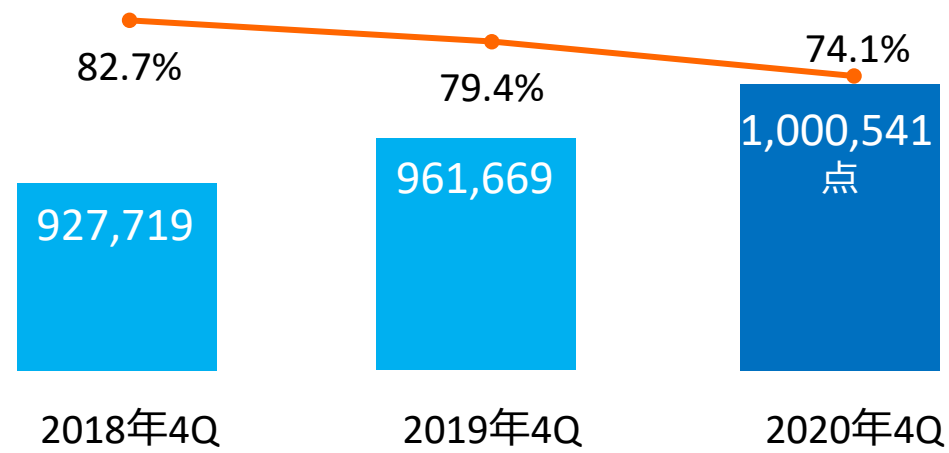
▶ 稼働率は低下し、適正稼働率  
(75~80%) を下回る

※稼働率 = 貸出数 ÷ 総在庫数、稼働率の値 = イベント商品を除いた平均稼働率

## ▶ 売上高・保有点数

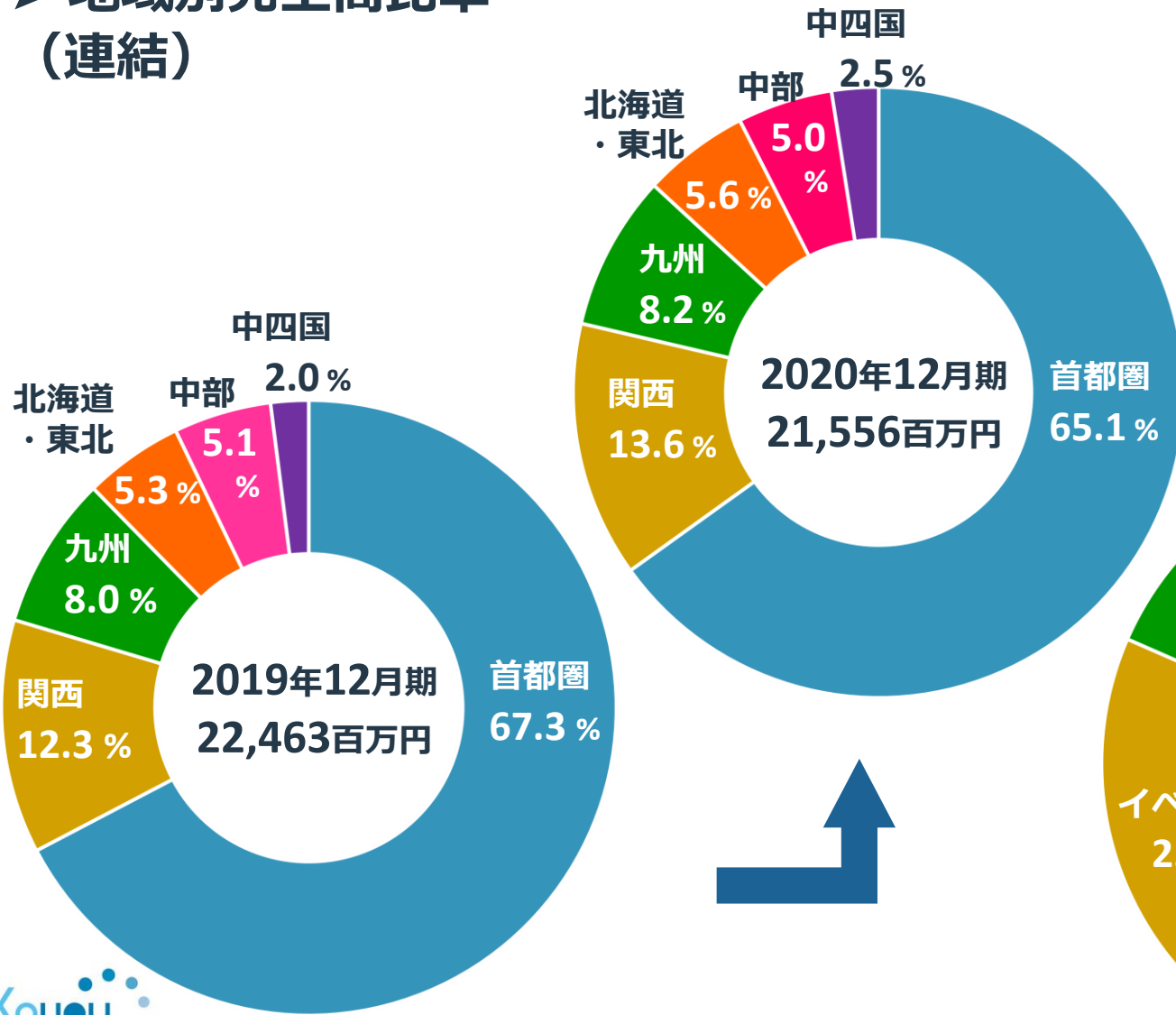


## ▶ 稼働率・保有点数

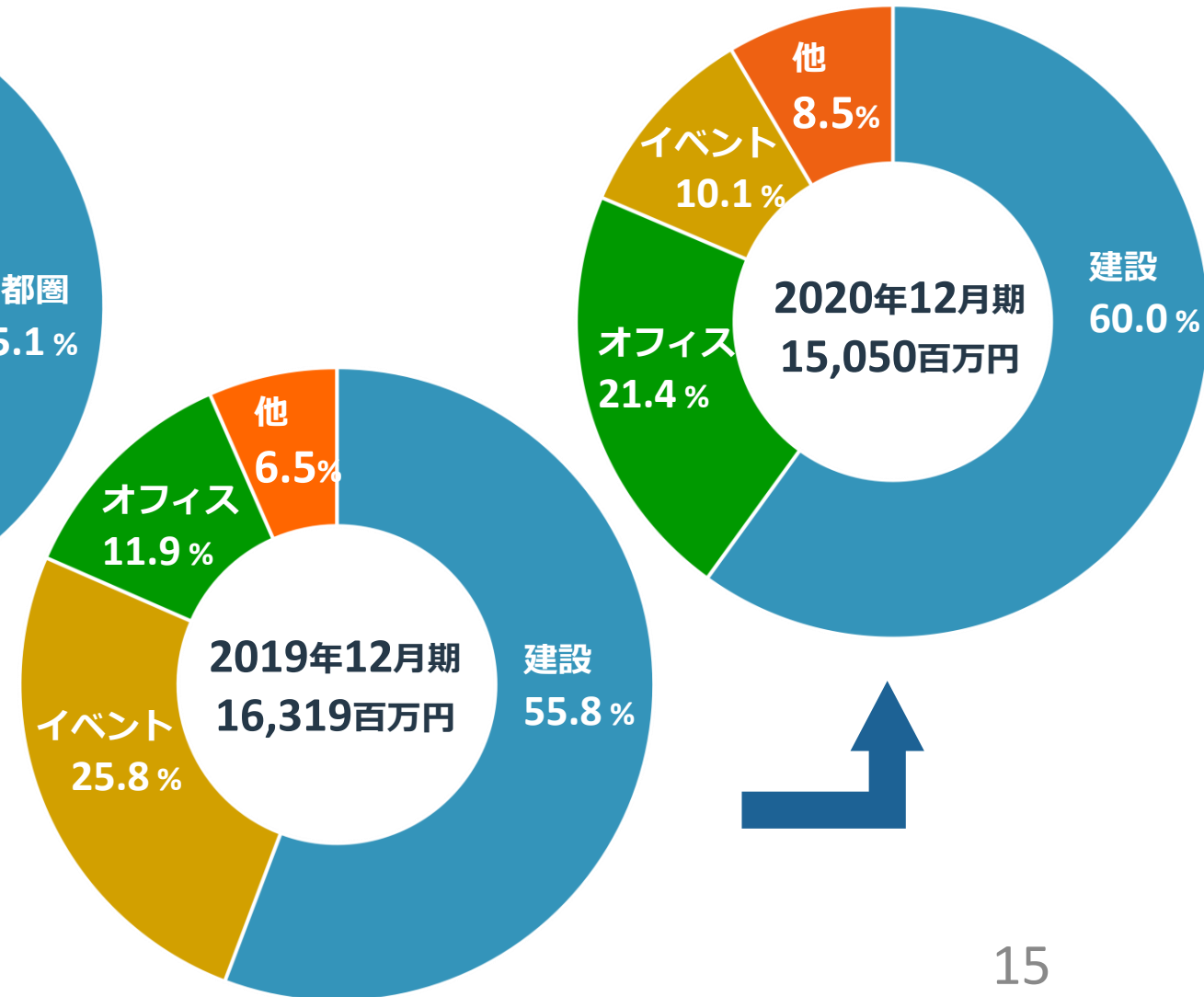




## ▶ 地域別売上高比率 （連結）



## ▶ 市場別売上高比率 （レンティア単体）



### <前提条件>

- ・ 東京オリンピックは、観客の入場制限による開催を想定
- ・ 建設市場は、前期後半同様に設備投資縮小と厳しい環境が続く
- ・ イベント市場、上半期は前期同様、厳しい。下半期は回復に向かうと予測
- ・ オフィス市場、引き続きICT需要およびBPO案件が堅調

### <予想>

売上高は、前期とほぼ同水準を確保し、利益面では売上総利益率向上により、営業利益率を0.5pt UPさせ営業利益率利益率6.9%を確保する見込み

# 2021年12月期 業績予想（連結）

	2019年12月期		2020年12月期		2021年12月期		前年比	
	売上高比		売上高比		売上高比		増減比	
売上高	22,463	100.0%	21,556	100.0%	<b>21,800</b>	<b>100.0%</b>	243	1.1%
売上総利益	8,524	37.9%	8,373	38.8%	<b>8,860</b>	<b>40.6%</b>	486	5.8%
販管費	7,048	31.4%	6,990	32.4%	<b>7,360</b>	<b>33.8%</b>	369	5.3%
営業利益	1,476	6.6%	1,382	6.4%	<b>1,500</b>	<b>6.9%</b>	117	8.5%
経常利益	1,417	6.3%	1,369	6.4%	<b>1,470</b>	<b>6.7%</b>	100	7.4%
当期純利益	1,018	4.5%	875	4.1%	<b>890</b>	<b>4.1%</b>	14	1.7%
ROE	35.7%	—	19.0%	—	<b>14.4%</b>	—	—	—
ROA	7.1%	—	6.1%	—	<b>6.3%</b>	—	—	—
減価償却費	1,202	—	1,432	—	<b>1,452</b>	—	20	1.4%
EBITDA	2,678	—	2,814	—	<b>2,952</b>	—	138	4.9%

## 売上高、売上利益率

東京オリンピックでのサービス提供、レンタル売上増  
 ▶売上総利益率向上

- ・東京オリンピックのサービス提供による利益率向上
- ・ICTサービスの拡大利益率向上

## 販管費

営業活動の活性化に伴う活動費用（変動経費）増加

## 減価償却費

東京オリンピック用資産の償却、償却費は、前年並み想定

## EBITDA

営業利益の向上が、EBITDA向上につながると想定

# 2021年12月期 業績予想（連結・セグメント別）

		2019年 12月期		2020年12月期		2021年12月期		前年比	
		構成比	構成比	構成比	構成比	増減比	増減比		
レンタル 関連	売上高	15,242	67.9%	14,781	68.6%	<b>15,400</b>	<b>70.6%</b>	618	4.2%
	営業利益	1,274	86.4%	1,199	86.7%	<b>1,340</b>	<b>89.3%</b>	140	11.7%
	利益率	8.4%	—	8.1%	—	<b>8.7%</b>	—	—	—
スペース デザイン	売上高	4,203	18.7%	4,084	19.0%	<b>3,900</b>	<b>17.9%</b>	△184	△4.5%
	営業利益	100	6.8%	93	6.8%	<b>90</b>	<b>6.0%</b>	△3	△4.2%
	利益率	2.4%	—	2.3%	—	<b>2.3%</b>	—	—	—
物販	売上高	3,016	13.4%	2,689	12.5%	<b>2,500</b>	<b>11.5%</b>	△189	△7.1%
	営業利益	94	6.4%	87	6.4%	<b>70</b>	<b>4.7%</b>	△17	△20.3%
	利益率	3.1%	—	3.3%	—	<b>2.8%</b>	—	—	—
連結計	売上高	22,463	100%	21,556	100%	<b>21,800</b>	<b>100%</b>	243	1.1%
	営業利益	1,476	100%	1,382	100%	<b>1,500</b>	<b>100%</b>	117	8.5%
	利益率	6.6%	—	6.4%	—	<b>6.9%</b>	—	—	—

## レンタル関連

- ▶建設市場
  - ・新型コロナウイルスの影響
  - ・サイネージ等ICT関連のサービスに注力し、売上維持を見込む
- ▶イベント市場
  - ・東京オリンピックの開催
  - ・オリンピック後には緩やかな回復を想定
- ▶オフィス市場
  - ・ICTサービスは引き続き堅調
  - ・政府関連のBPO案件を見込む

## スペースデザイン

- ・マンション契約率回復し、市況改善傾向
- ・都心部や郊外のマンション建設活発化を想定

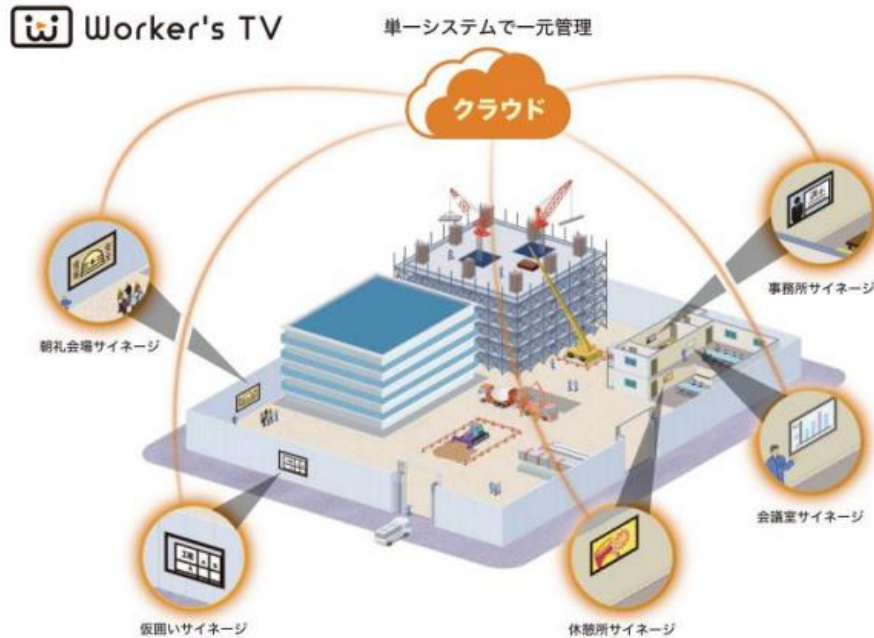
## 物販

- ・官公庁案件は競争が厳しい
- ・抗菌・抗ウイルスコーティングの新サービスを伸長

# トピックス（レンタル関連事業） デジタルサイネージビジネス

## ▶ 株式会社ピースリーと戦略的な業務提携を締結

全国の建設現場へサイネージビジネスを拡大  
映像配信プラットフォームを提供



(株)ピースリーが得意とする番組制作などのコンテンツ制作とデバイス開発力、また当社のFF&Eの提供における建設市場でのシェアを活かし、建設現場で働く皆様のDXに貢献

## ▶ 第4回「広告宣伝EXPO」に出展

建設現場におけるDXを推進  
サイネージによる映像配信サービスをプロモーション



建設現場向けサイネージサービス（サービス名：Worker's TV）の  
広告プロモーションを展開。建設現場における新たなコミュニケーションスタイルを提案

### <開催概要>

開催期間：2021年1月27日（水）～1月29日（金）

開催場所：幕張メッセ（当社ブース：5ホール）

主催者：リードエグジジションジャパン



## ▶eスポーツビジネスの強化

アライアンスによる市場開拓を推進  
「RAGE」の実績を足掛かりにeスポーツに注力



「RAGE」における実績を生かし、会場什器や競技用機器のレンタル、ネットワーク・電気の設計施工保守などを幅広く提供  
今後はコーユレンティアが持つFF&Eのレンタルやイベント市場で培ったノウハウなどのコアコンピタンスを活かし、全国の地域振興や学校のeスポーツの普及に貢献。

## ▶株式会社共和通信の株式取得

ICT事業のシェア拡大を目指し、  
レンタル事業と電気工事等のインフラサービスの融合を図る



株式会社共和通信がもつ電気工事の技術とイノテックスが有するネットワーク構築やインフラサービスの技術の融合により、フィールドサービスの基盤を強化し、ICTのトータルサービスを実現。

### <M&Aによる効果>

1. 事業領域の拡大
2. イベント事業におけるシナジー効果
3. 電気工事の内製化によるキャッシュアウトの抑制



## ▶映像プロモーションで空間を演出

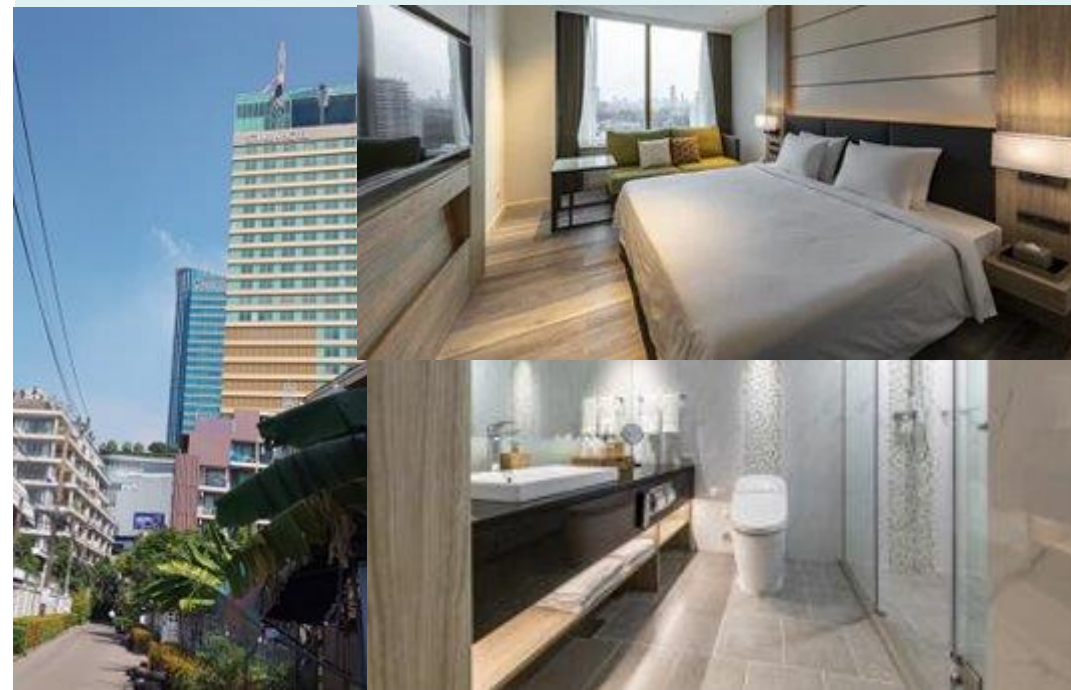
映像プロモーションを提供  
映像機器の設置とICT配信サービス



マンションモデルルームの販売センターにおける映像プロモーションをご提案。周辺環境や住居の仕様や設備をわかりやすく紹介し、マンション購入後の暮らしをイメージして頂きやすいよう、コンセプトに合わせた空間デザインと演出をお手伝い。

## ▶某日系ホテルの海外拠点にて新規開業をサポート

ホテルづくりの豊富な経験とバイリンガルで  
タイ（バンコク）と本社の円滑なコミュニケーションを支援



バンコクで最も多くの観光客でにぎわうスクンビット地区の中心部に、日経の海外3店舗目のホテルがOPEN。家具や備品の調達代行や現地での交渉、OSE※のPA※業務サービスなど、現地と日本を結ぶコンサルティング業務をバイリンガルで実施します。

※OSE : operating Supplies Equipmentの略。業務用の備品、消耗品  
PA : Procurement Agentの略。調達代行

## ～ Health Bright Evolution®～の施工事例

### ▶ 「日本サッカーミュージアム」に協賛

自社が提供する抗菌・抗ウイルス剤の塗布を実施  
コロナ禍でも安心・安全な環境づくりに貢献します

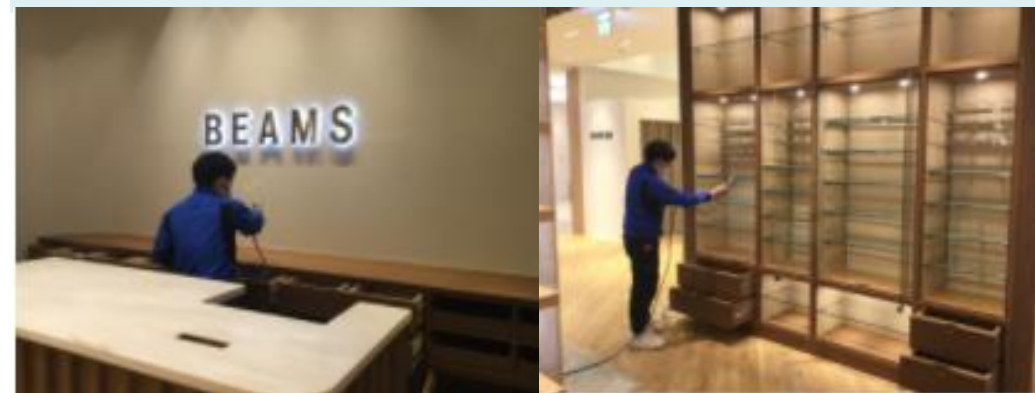


## 日本サッカーミュージアム

広友物産では「健康経営」の実現を目指し、心身ともに健康に働ける環境づくりを推進しています。このたび公益財団法人日本サッカー協会のスポーツを通じた「持続可能な開発目標 (SDGs)」の取り組みに賛同し、「日本サッカーミュージアム」に協賛することを決定。自社が提供する商品やサービスを通じて、スポーツ文化の振興や社会課題解決に寄与。

### ▶ 衣料・雑貨の「BEAMS」宮崎店に施工

2020年11月20日宮崎県に初出店  
抗菌・抗ウイルス剤の塗布により来店者に安心・安全を提供



● 施工場所  
壁面・ディスプレイ什器・フィッティングルーム・レジカウンター・バックヤード等店舗一式

### ▶ 東京MXにてテレビCMを放送中

「さらば青春の光のモルック 勝ったら10万円」 毎週火曜25:35～26:05  
番組途中に抗菌・抗ウイルス剤の30秒CMを展開



<放送期間>  
2021年2月16日 (火) ～  
2021年3月30日 (火)



# レンティアグループの環境取り組み

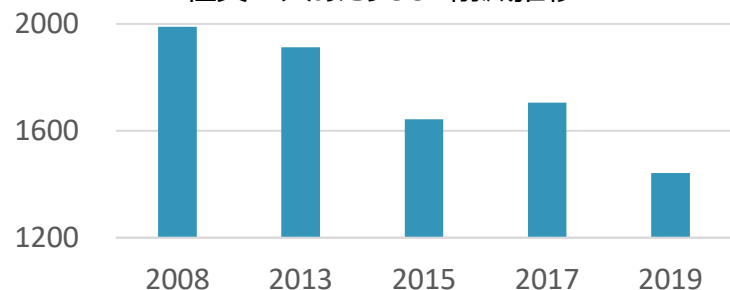
## 環境ポリシー レンタル事業を核として 顧客のニーズにこたえ 環境負荷低減に努め 未来との共生を図る

### ▶エコアクション21の導入

気候変動等の環境リスクに対応するとともに環境経営力向上の為、環境省が策定した環境マネジメントシステム（EMS）を2010年に導入。

### ◆温室効果ガス削減

社員1人あたりCO2削減推移



### ◆独自3R



### ◆生物多様性



グループ創業60周年植樹、育成

### ◆環境回復活動



各種清掃

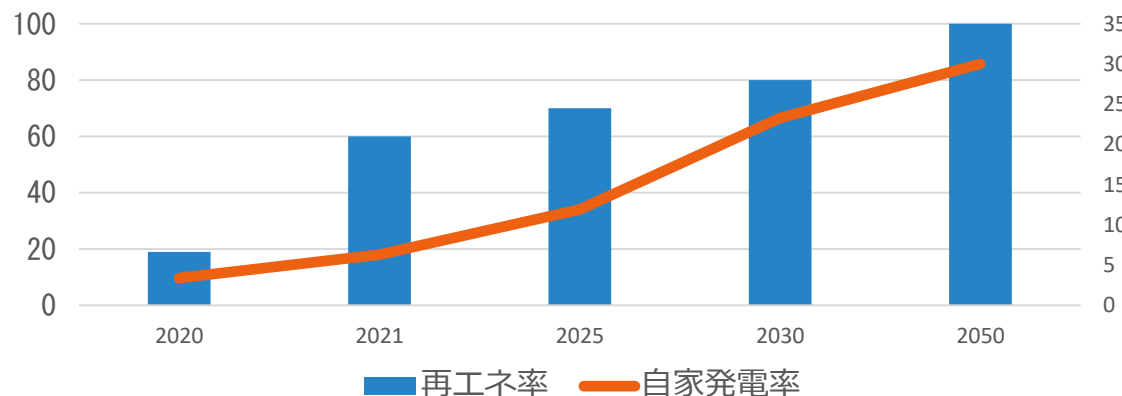
### ◆環境教育



環境社会検定  
全社員の2割取得

### ▶再エネ100宣言（2020年6月25日）

2050年までに事業活動に伴う電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目指し、RE Actionに加盟。



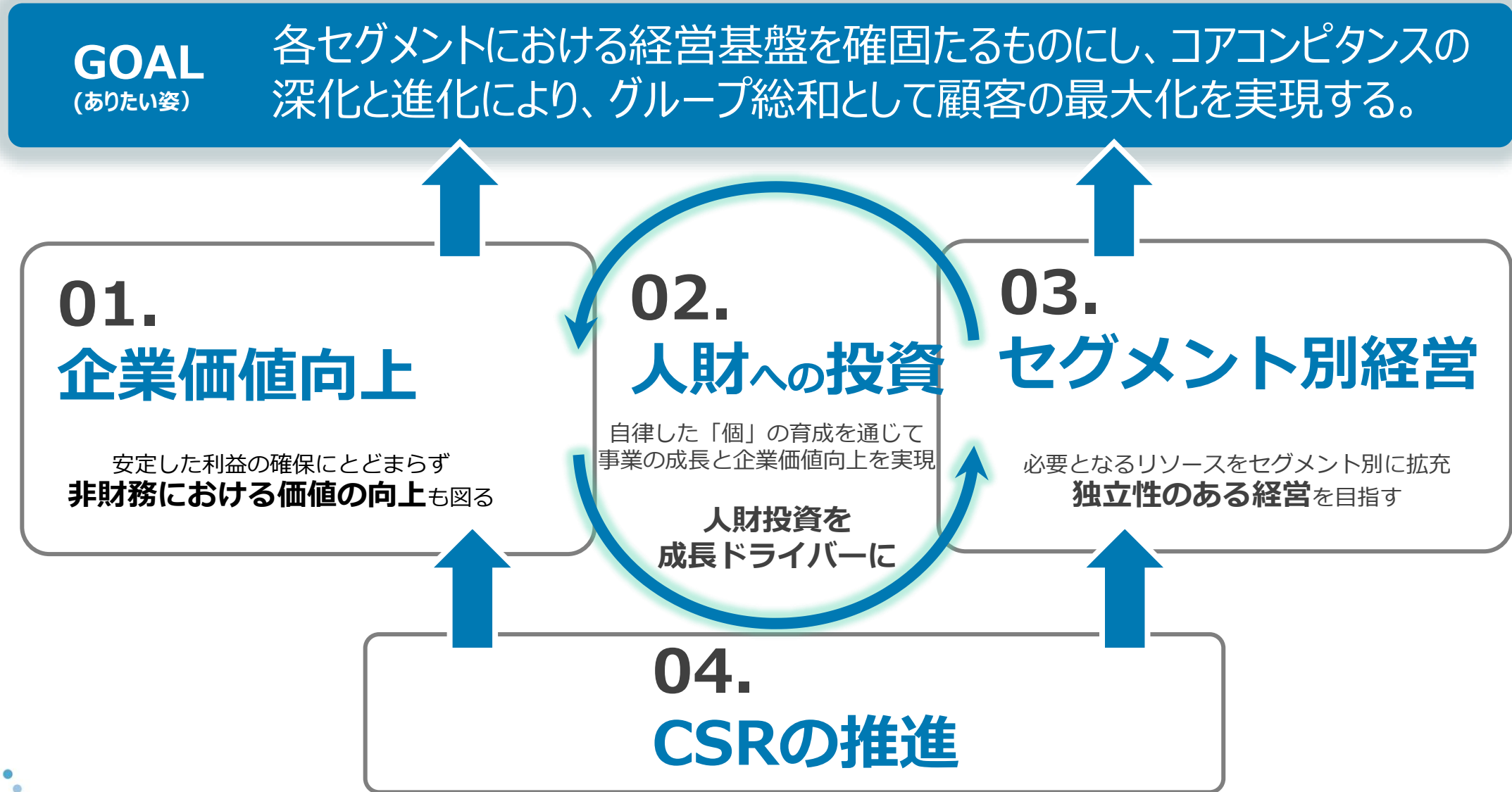
再エネ推進にあたっては、太陽光発電システムレンタルで培ったノウハウを利用し、太陽光発電システムによる自家発電も加えて再エネ100%を目指す。



物流センター屋上（千葉県白井市）



# 中期経営計画 (2021~2023)



新中期経営計画（2021～2023年）の策定にあたり、下記のキャッチフレーズに想いを込めました。

## Next Value 23

### <Next Value 23に込めた想い>

顧客に期待以上の価値を提供できるよう、  
商品（ハード）の提供だけではなく、サービスの充実を図ると共に、  
当社を取り巻くすべてのステークホルダーに対して企業価値を高めていく。



## Next Value 23

(2021~2023)

### ● 経営基盤の強化

- ✓ 企業価値向上のための人財投資
- ✓ 成長領域の明確化
- ✓ 規模拡大に向けた事業インフラへの投資
- ✓ 新規事業創出のための仕組みづくり
- ✓ 脱炭素社会に貢献可能なビジネスモデル強化
- ✓ 企業ブランド価値の向上
- ✓ SDGs、ESGの推進
- ✓ 企業価値創造の具現化

フェーズ I

### 次期以降中期経営計画 (2024~2030)

### ● 成長と安定した収益構造

- ✓ セグメントごとに安定した収益を確保
- ✓ 事業ポートフォリオの最適化
- ✓ 市場ポートフォリオの最適化
- ✓ 創出新規事業での収益確保

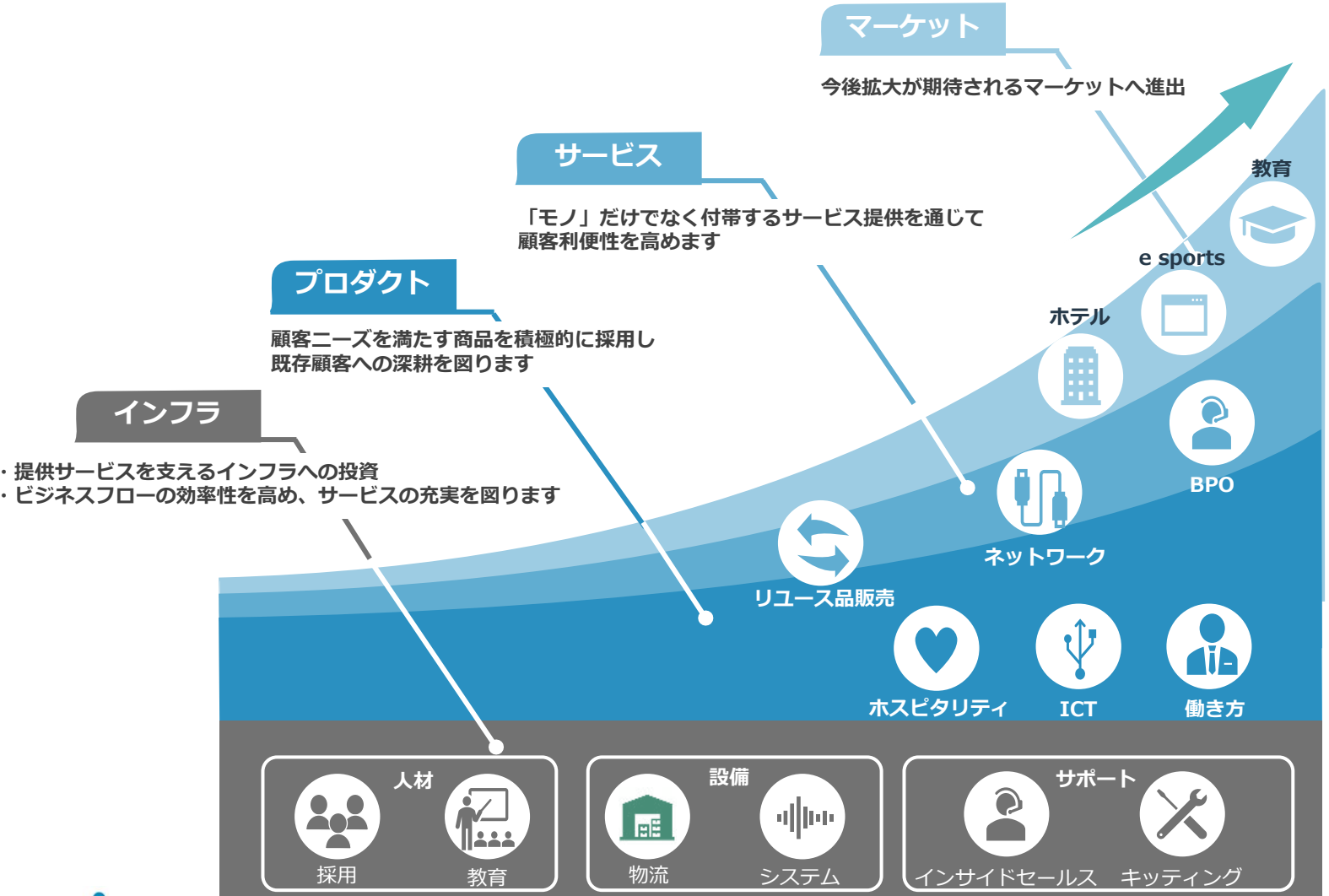
フェーズ II

## GOAL

(ありたい姿)

各セグメントにおける経営基盤を確固たるものにし、コアコンピタンスの深化と進化により、グループ総和として顧客の最大化を実現する。

# 中期経営計画（将来に向けた成長ドライバー）



**デジタルシフト**  
(DX=デジタルトランスフォーメーション)

**「モノ」から「コト」へ**  
(CX=顧客体験価値)

**多様化する購買行動**

**Creating Shared Value**  
(CSV)

**人財の高度化**

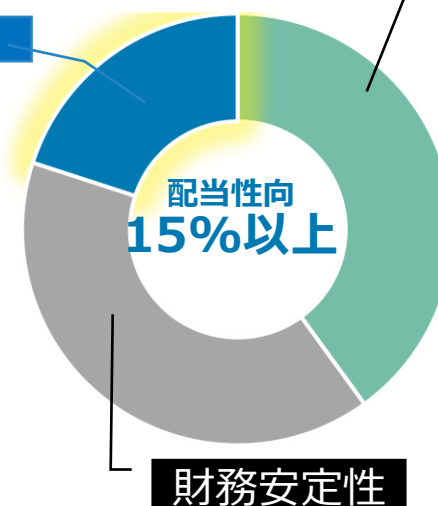
## ● 経営指標

	2020年12月期 (実績)	2023年12月期 (目標)
売上高	21,556百万円	23,000百万円
営業利益	1,382百万円	1,800百万円
営業利益率	6.3%	7.8%

## ● 配当性向

<b>基本方針</b>	成長に向けた投資・財務安定性の確保に向けた内部留保と株主還元をバランスよく実施し利益成長により1株あたりの配当の安定性を目指します。
<b>配当方針</b>	収益とキャッシュフローの状況を考慮し連結配当性向15%以上を目指します。

**株主還元**  
連結配当性向15%を安定的に確保  
利益増により増配を実現



### 成長投資

中長期リターン安定のため積極的に投資

### 財務安定性

自己資本比率50%を安定的に維持

本資料は情報提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料（業績見通しを含む）は、現時点で入手可能な信頼できる情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいて当社が作成したものでありますが、実際の業績等はさまざまな要因により、大きく異なることが起こりえます。今後、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に関するいかなる表明の記載内容の更新・修正を追うものではありません。

コーユーレンティア株式会社  
IR広報室  
Email : [ir@koyou.co.jp](mailto:ir@koyou.co.jp)  
<https://www.koyou.co.jp/ir/>